

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月30日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 横谷 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 齊藤 勝宏
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	249,564	251,382	492,487
経常利益	〃	18,739	17,251	1,713
四半期（当期）純利益	〃	12,147	8,704	98
四半期包括利益又は包括利益	〃	11,062	9,420	1,994
純資産額	〃	345,341	335,242	331,049
総資産額	〃	1,393,978	1,447,083	1,395,976
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	円	58.17	41.68	0.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	24.8	23.2	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	51,549	33,342	86,505
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△34,023	△35,635	△61,743
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	409	51,708	△1,183
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	〃	110,696	165,755	116,340

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	15.60	39.32

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社24社（子会社15社、関連会社9社）で構成されている。

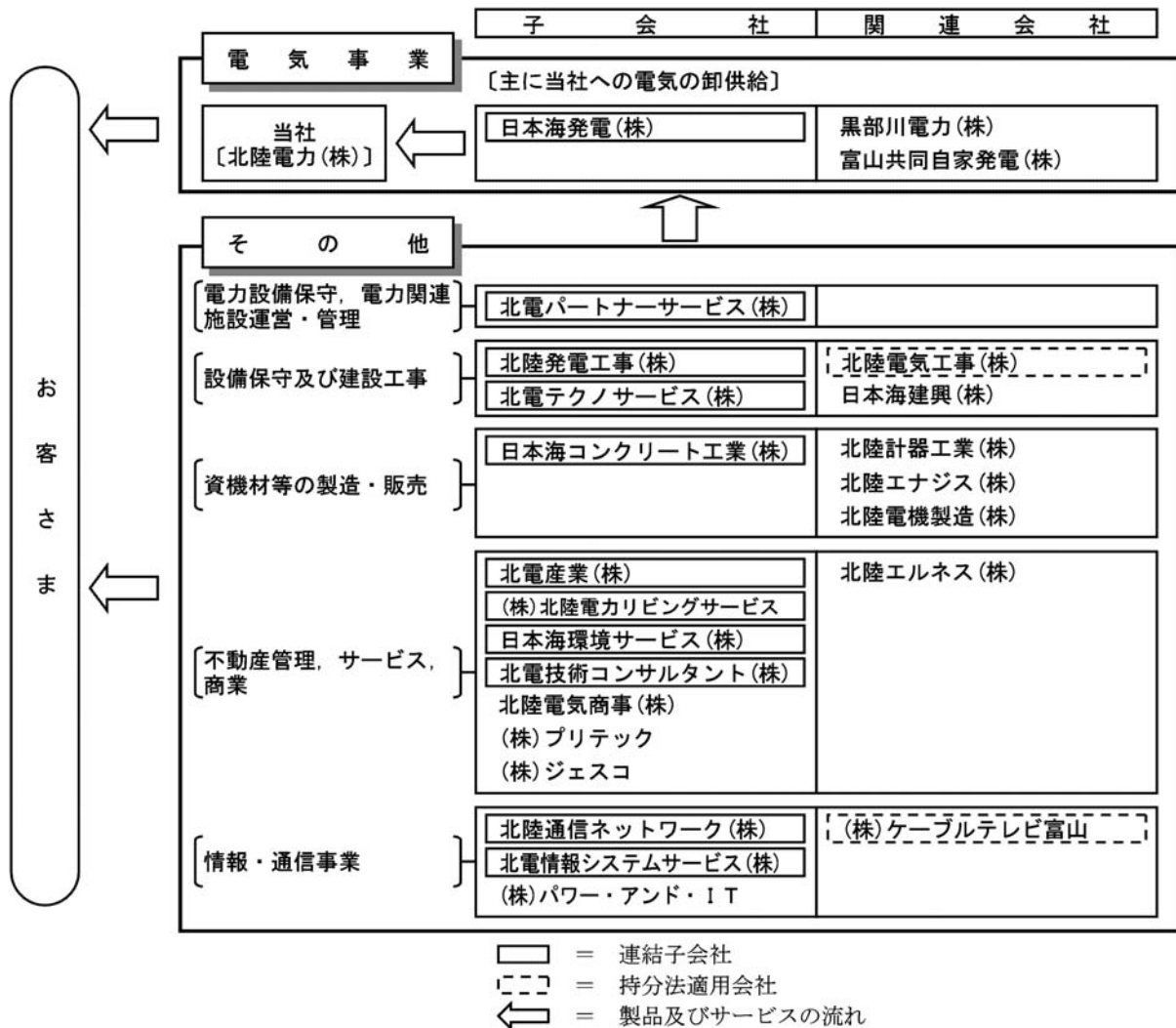
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結累計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の記載内容について変更があった項目は、以下のとおりである。

なお、記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。)

(1) 志賀原子力発電所の状況について

東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、緊急時の「電源確保」及び「除熱機能の確保」、「発電所敷地内への浸水防止」等の観点から安全強化策を取りまとめ、そのうちの「緊急安全対策」を震災直後の平成23年4月に完了し、一層の信頼性向上を図るための「更なる対策」についても、平成25年9月末時点で一部を除いてほぼ完了している。

引き続き、新規規制基準を踏まえた安全性向上のための施策の検討を進めるとともに、世界最高水準を目指した安全強化策を推進していく。

一方、平成24年7月18日に原子力安全・保安院から、敷地内のシームについて、追加調査を実施するよう指示を受け、鋭意調査を進めてきた。平成25年6月6日に、これまでの調査結果に基づき、「活動性が問題となるものではなく、耐震設計上考慮すべき活断層ではない」等の報告書を取りまとめ、原子力規制委員会に報告している。

また、上記追加調査のうち、敷地内シームと周辺断層の関連性等に関する調査について、最終報告時期を平成25年9月末から平成25年12月下旬へ変更する変更計画を平成25年9月26日に原子力規制委員会へ提出しており、引き続き、徹底した調査に取り組んでいくとともに、今後、原子力規制委員会の現地調査等にも適切に対応していく。

安全強化策や敷地内シーム調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力するとともに、今後も、事故原因等の新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、安全確保に万全を期し、早期の再稼働を目指していく。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、生産や雇用情勢に改善傾向がみられるなど、着実に持ち直している。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量は減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加などから、売上高（営業収益）は2,513億円（前年同四半期比100.7%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,531億円（同100.8%）となった。

一方、費用面では、電気事業において豊水により水力発電量は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検台数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加したことなどから、経常費用は2,358億円（同101.5%）となった。

この結果、経常利益は172億円（同92.1%）となり、四半期純利益は87億円（同71.7%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量については、電灯及び業務用は、8・9月の気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少などから、それぞれ前年同四半期を下回った。産業用その他は、大口電力が低調に推移したことなどから、前年同四半期を下回った。

この結果、販売電力量は134億41百万キロワット時（うち特定規模需要92億キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると1.3%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機は停止中であったが、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、出水率が106.5%と平年を上回ったことや、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量は減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加などから、2,440億円（前年同四半期比100.7%）となった。

一方、営業費用は、豊水により水力発電量は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検台数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加したことなどから、2,232億円（同101.3%）となった。

この結果、営業利益は207億円（同95.0%）となった。

② その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから227億円（前年同四半期比95.4%）、営業費用は211億円（同96.1%）となった。

この結果、営業利益は16億円（同86.7%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により356億円減少したが、営業活動により333億円、財務活動により517億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ494億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,657億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ182億円減少し、333億円（前年同四半期比64.7%）となった。これは、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ16億円増加し、356億円（前年同四半期比104.7%）となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ512億円増加し、517億円（前年同四半期比12,634.0%）となった。これは、社債の発行による収入が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、671百万円である。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次のとおりである。

（電気事業）

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
 - ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
 - ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
 - ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
 - ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
 - ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
 - ・省エネルギー機器の性能評価
 - ・フライアッシュの有効利用

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

① 需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	4,030	112.5
	火力発電電力量 (百万kWh)	10,078	92.7
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	5	142.3
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,647 △438	121.0 182.6
	融通電力量 (百万kWh)	147 △741	168.4 96.3
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△9	65.6
	合計 (百万kWh)	14,719	98.9
	損失電力量等 (百万kWh)	△1,278	101.5
販売電力量 (百万kWh)	13,441	98.7	
出水率 (%)	106.3	—	

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は86百万kWhであり、これを含めた出水率は106.5%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (18百万kWh) を含んでいる。
5. 出水率は、昭和57年度から平成23年度までの第2四半期累計期間の30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,872,646	100.8
	電力	227,280	97.5
	計	2,099,926	100.4
契約電力 (kW)	電灯	7,558,215	102.0
	電力	1,592,630	98.0
	計	9,150,845	101.3

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。

b. 販売電力量及び料金収入

イ. 販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	3,628	97.6
	電力 (百万kWh)	613	93.8
	電灯電力計 (百万kWh)	4,241	97.1
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	2,605	99.5
	産業用その他 (百万kWh)	6,595	99.4
	特定規模需要計 (百万kWh)	9,200	99.4
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		13,441	98.7
他社販売 (百万kWh)		438	182.6
融通 (百万kWh)		741	96.3
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		5,277	99.2

ロ. 料金収入

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	72,582	98.6
電力 (百万円)	138,602	101.4
電灯電力合計 (百万円)	211,184	100.4
他社販売 (百万円)	6,373	185.4
融通 (百万円)	19,253	74.8

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

c. 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	113	99.6
		繊維工業 (百万kWh)	517	101.0
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	151	103.0
		化学工業 (百万kWh)	648	100.5
		窯業・土石 (百万kWh)	198	111.4
		鉄鋼業 (百万kWh)	380	95.3
		非鉄金属 (百万kWh)	439	96.5
		機械器具製造業 (百万kWh)	1,633	98.6
		その他 (百万kWh)	784	99.0
		計 (百万kWh)	4,863	99.3
計 (百万kWh)	4,863	99.3		
その他	鉄道業 (百万kWh)	109	99.4	
	その他 (百万kWh)	305	97.5	
	計 (百万kWh)	414	98.0	
合計 (百万kWh)		5,277	99.2	

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、除却等による著しい変動はない。
また、前連結会計年度末において計画中であった新設、除却等について著しい変更はない。

なお、下記3箇所の水力発電所は、設備改修や最大取水量増加により出力増加となった。

(電気事業)

電源

発電所名	変更前の出力(kW)	変更後の出力(kW)	運用開始
東町発電所	31,300	32,200	平成25年4月
新猪谷発電所	33,500	35,400	平成25年5月
神通川第二発電所	41,000	44,000	平成25年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	210,334	—	117,641	—	33,993

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.66
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	6,701	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,683	3.18
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	6,000	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,224	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,249	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,341	1.59
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 北陸銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,665	1.27
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,590	1.23
計	—	56,426	26.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,503,500	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,392,200	2,073,922	同上
単元未満株式	普通株式 1,419,694	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,073,922	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,503,500	—	1,503,500	0.71
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,521,800	—	1,521,800	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,183,664	1,179,205
電気事業固定資産	894,722	887,885
水力発電設備	113,884	110,980
汽力発電設備	111,482	114,435
原子力発電設備	216,671	214,747
送電設備	172,571	169,563
変電設備	89,325	87,946
配電設備	151,783	151,023
業務設備	31,307	31,833
その他の電気事業固定資産	7,695	7,356
その他の固定資産	29,075	28,226
固定資産仮勘定	34,774	32,538
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,774	32,538
核燃料	96,994	99,724
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	70,775	73,504
投資その他の資産	128,098	130,831
長期投資	61,620	62,603
使用済燃料再処理等積立金	17,231	14,935
繰延税金資産	37,221	37,374
その他	12,087	15,981
貸倒引当金（貸方）	△61	△63
流動資産	212,311	267,877
現金及び預金	116,340	165,755
受取手形及び売掛金	37,974	43,099
たな卸資産	※1 28,636	※1 28,961
繰延税金資産	8,574	6,816
その他	20,950	23,416
貸倒引当金（貸方）	△163	△172
合計	1,395,976	1,447,083

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月30日

北 陸 電 力 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。